

「地域構想推進プラットフォーム」の構築に向けて（文部科学省地域大学振興室）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

- **大学進学者数の大幅減**
(約63万人(2024)→約3割減(2040))
- ⇒ **各地域の高等教育へのアクセス**
や、**地域産業や社会・生活の基盤**
に**大きな影響**のおそれ



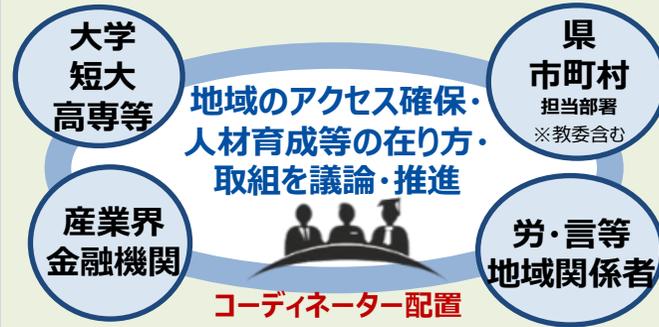
- 各地域の**高等教育**を取り巻く課題、**将来の人材需要**、**国公立大学等**が果たす役割等について**地域全体で認識共有**
- 各地域の**高等教育へのアクセス確保**や**地方創生のため**、各地域の**高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携**による**人材育成の取組促進**
- ⇒ **各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援**

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

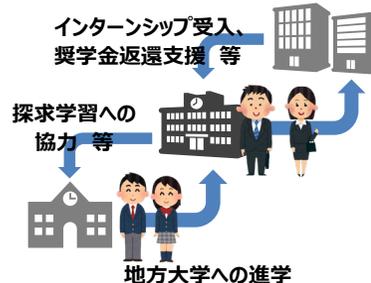
- 地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、**高校改革と連動した大学改革**(教育組織・カリキュラム改革等)



地域構想推進プラットフォーム



- 高校段階からの**地域の高等教育機関への接続強化**や、自治体等による就職支援等を通じた**地域への人材定着の強化**



- 地元企業や大学のリソース等の結集による**地域の新産業創出**



- 地域アクセス確保のための**大学間の教育研究連携の一層の促進**



※その他、地域大学振興の観点から、**都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)**も展開

IoT (Internet of Plants) が導く「Society5.0型農業」への進化（高知県・高知大学等）

⇒**耕地面積当たり農業産出額(野菜・果樹・花き)が全国1位**

概要

- ▶ 家族経営農家が多い高知県では、**優位性を持つ施設園芸分野**において、AIやIoT等の最先端技術を活用したIoTクラウドを構築。
- ▶ 高知大学では、IoTの研究拠点となる「IoT共創センター」を設立するとともに、研究成果を反映した**教育プログラムの構築、及び入試制度改革**を中核とする**学部改組**を実施。全世代（大学生・高校生・社会人）にIoTを学ぶ場を提供し、**次世代を担う専門人材を育成**。
- ▶ IoTクラウド（SAWACHI）に集積された様々なデータ（ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等）を効果的に組み合わせることで、**分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践**。

全国一位の主な農作物 [R5]
ナス、しょうが、シシトウ
にら、ゆず、みょうが等



成果

（大学）

- ▶ 高知大学農林海洋科学部では、県内定着を目指し、15人の高知県地域卒を新設（R5～）。地元農業高校と協力して、高校生向け教材の開発に取り組むなど、**高大でつながりのある実践的教育**にも取り組む。
- ▶ R2年度より、主に生産者や関連企業の技術者を対象に、**オンラインで次世代の施設園芸の栽培・管理技術を基礎から学べる「IoT塾」**を継続開講。（受講者数：127人（R2）→419人（R5））。
- ▶ **農学分野で世界一のワーヘニンゲン大学（オランダ）**等からの研究者を客員教授等として招聘。
- ▶ R5年度には、IoT研究での連携を契機に、共にSociety5.0型農業の実現を目指し、**九州大学・北海道大学と部局間連携協定を締結**。**両大学内に、IoT共創センターの研究拠点を設置**。
また、IoTプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャー「(株)高知IoTプラス」をR5.9月に設立。
- ▶ 高知工科大学と地元企業が共同開発した「ニラ出荷作業支援ロボット」がR5年度に製品化。そぐり（不要な葉や異物の除去作業）とニラの選別作業の省力化を実現。
- ▶ 高知県立大学では、気象データと栄養素等の関係を把握し、県産野菜の機能性表示食品や栄養機能食品への規格化に取り組み、高付加価値化による県内農家の収益増加を実現。

地元農業高校との高大連携

地域外大学との連携



いつでも、どこからでも、
必要な情報をゲット！

IoTクラウドSAWACHI

（産業）

- ▶ 高知県内農家において、IoT技術の習得・普及により、**主要品目の収量が増加**
ナス：従来：17t ⇒ IoT活用：24t トップレベル農家は30t
キュウリ：従来：22t ⇒ IoT活用：28t トップレベル農家は40t
- ▶ **IoTクラウド利用農家数が拡大**（R6.10月末）：
出荷データ提供同意農家数 3,062戸（園芸農家の約50%）
出荷・気象データ利用農家数 1,457戸（園芸農家の約24%）
環境・画像データ利用農家数 690戸（園芸農家の約11%）
- ▶ IoT技術者コミュニティ参加企業（※）（R6.10月末）：44社＜県内29社、県外15社＞

地域の大学・産業界と連携

⇒多くの農家が関わり地域の収量増に寄与



センサー
（温度、湿度、CO2）



カメラ

事業責任者：中城 一明（一般社団法人高知県情報産業協会会長）

主な参画機関：（官）高知県、（学）高知大学、高知工科大学、高知県立大学、（産）高知県農業協同組合中央会、高知県農業協同組合、高知県工業会、高知県IoT推進ラボ、IoT推進機構、株式会社四国銀行、株式会社高知銀行

＜令和6年11月時点＞



● 背景・課題

- ✓ 急速な少子化が進行する中、各地域において高等教育へのアクセスや生活・産業基盤等に大きな影響が生じるおそれがあり、2040年の社会を見据え、各地域の「知の総和」の向上を図るため、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を踏まえた大学等における人材育成機能強化や地域の高校改革と連動した大学改革など、高校・大学・大学院の一体的な改革等に取り組み、質の高い高等教育機会を確保することが喫緊の課題。
- ✓ このため、各地域の大学間・産学官金等の連携基盤の構築や都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進など総合的な地域大学振興の取組の推進が必要。

地域の産業や社会、生活基盤を支える分野の人材育成、地域の高等教育へのアクセス確保や地方大学による人材育成機能強化など各地域の「知の総和」向上を図るための施策を展開

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

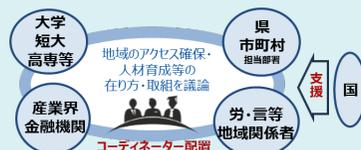
【令和8年度予算額（案） 7億円（新規）】

➢ 2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 協議体に配置される大学間・産学官金等連携の推進役となるコーディネーターを中心に、高大の一体的な改革を含め各地域の魅力的な高等教育機関づくりに関する取組を推進。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×7,000万円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進

【令和8年度予算額（案） 0.8億円（新規）】

➢ 地方への人の流れの創出につながる取組を支援し、地方の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進

- 都市部の大学等において、地方での教育活動を通じて、学生が地域課題に対する理解を深め、課題解決に取り組む教育プログラムや推進体制を構築。

【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】3件×2,500万円程度

国内留学等の実施を通じた地方への新たな人の流れの創出



○大学等を核とした地方創生事例の普及・展開【令和8年度予算額（案） 0.1億円（新規）】

- 各地域において実施されている高等教育機関と地方公共団体・産業界との連携事例の普及・展開、高等教育機関に進学する高校生等に対する地方大学の魅力発信のためのイベント開催や、地域における連携推進を担うコーディネーター間のノウハウや情報共有のためのセミナー等を実施。